

事務事業名	受益者負担金・分担金賦課収納事務					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 02	緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	水道局	所属課	上下水道課
施策名	08	水環境の保全				所属係	庶務料金班	課長名	森 章礼
基本事業名	25	水質の浄化				担当者名	主査 西本 理喜子	電話番号 (内線)	096-248-1232 1174
予算科目	会計 50	款 01	項 01	目 01	事業	法令根拠	下水道法、都市計画法、地方自治法、下水道条例		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 S 56 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 下水道事業受益者負担金、分担金の申告、賦課、収納事務及び水洗化(下水道への接続)の啓発を行う。 受益者負担金、分担金の一括納付に対する報奨金に関する事務を行う。 (業務の内容) 供用開始区域の決定・公示、申告書徴収、減免・徴収猶予申請受付、決定通知発行、納付書発行 未納督促発行、催告状発行、催告、転出者等実態調査、納付相談、徴収(個別訪問)、過誤納付還付手続 き等。 受益者負担金、分担金の一括納付に対する報奨金に関する審査、支払事務を行う。 (予算の内訳) 報償費、需用費、役務費、償還金利子及び割引料(還付金)						総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						事業費計 (A)		0	
						正規職員従事人数			
						延べ業務時間			
						人件費計 (B)		0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

下水道事業受益者負担金、申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行
督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付等
報奨金に関する審査、支払事務

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

H18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

下水道受益者(受益地)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

下水道受益者負担金・分担金の適切な賦課と確実な収納を図る(下水道事業の
財源の確保)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

水質が向上する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調定件数(現年度)	件
イ 調定額(現年度)	千円
ウ 調定額(過年度)	千円

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 受益者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 収納率(現年度)	%
イ 収納率(過年度)	%

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 %	%

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			2,092	1,909	1,322	1,118	914
			事業費計 (A)	千円	0	0	2,092	1,909	1,322	1,118	914
	人件費	正規職員従事人数	人			5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間			1,570	1,330	1,330	1,330	1,330	
		人件費計 (B)	千円	0	0	6,233	5,280	5,280	5,280	5,280	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	8,325	7,189	6,602	6,398	6,194
活動指標		ア	件			2,057	1,920	1,500	1,000	700	
		イ	千円			49,454	48,949	30,000	20,000	14,000	
		ウ	千円			19,041	12,410	5,450	1,900	570	
対象指標		ア	人			564	500	400	270	150	
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	%			98	99	100	100	100	
		イ	%			35	60	65	70	75	
		ウ									
上位成果指標		ア	%			100	100	100	100	100	
		イ									
		ウ									

合志市

事務事業名	受益者負担金・分担金賦課収納事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
下水道事業を運営するにあたって、事業費の受益者負担を設定し、その負担割合、金額を設定・徴収するために当初より開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
都市計画法及び地方自治法に基づき賦課・徴収を行っている。
下水道管渠整備済道路に沿った土地(下水道が使用できる土地)に対して、賦課をしている。事業計画の後半になり、住宅密集地の配管はほとんど完了しているので、今後の整備は末端管渠が多くなり、賦課件数は減少傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
住民からは、接続に受益者負担金のことをはじめて知った。周知を徹底してほしいとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 下水道事業を実施するにあたり、建設費の一部を利益を受ける方(受益者)から負担していただく事により下水道が促進され、生活環境の向上や水質保全につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 個人の財産に係るものであり、関係課(税務課)等にも資料の提供等を必要とするから、公共関与の妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 下水道受益者負担金・分担金の性質上から目的財源であり、経営の安定を目的とするもので対象・意図の妥当性がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 下水道事業は市民の理解がなかなか得にくい事業なので、受益者がサービスを受ける対価として使用料や負担金・分担金を負担するという意識が欠如し、どうしても滞納につながっている。 負担金・分担金を賦課するときの説明や徴収方法の改善など向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止をした場合、既整備地区の受益者と差が生じるばかりでなく、財源の確保が困難になるため廃止・休止は下水道事業経営そのものに影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 徴収率の向上には、未納者への法的手段(差し押さえなど)の手続きを必要とし、そのために専門機構を設けるか民間委託で、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 都市計画法及び地方自治法に基づき徴収するもので、受益者負担の原則にそって運営しているので公正である。

合志市

事務事業名	受益者負担金・分担金賦課収納事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 下水道事業は市民の理解がなかなか得にくい事業なので、利用者がサービスを受ける対価として使用料や負担金・分担金を負担するという意識が欠如し、どうしても滞納につながっている。 負担金・分担金を賦課するときの説明や徴収方法の改善など向上する余地がある。
--	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

徴収率の向上には、未納者への法的手段(差し押さえなど)の手続きを必要とし、そのために専門機構を設けるか民間委託で、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られる。

人件費及び運営費についても共有化ができ経費削減に有効である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

関係課との協力、データの共有化など密な連携が必要であり、新機構(新課)を設けるとなると機構体制に影響を及ぼす。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由
--	-----------------------

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項